

令和7年度第1回鳥取県地域職業能力開発促進協議会議事概要

開催日時 : 令和7年11月10日(月) 午後1時30分から3時

開催場所 : 鳥取労働局大会議室

出席者 : 委員17名

小林 一	鳥取大学 名誉教授
澤 雅子	鳥取県商工会連合会
本城 聖一	鳥取県中小企業団体中央会
西村 知己	一般社団法人鳥取県経営者協会
河村 正之	日本労働組合総連合会鳥取県連合会
木山 弘章	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部
難波 康夫	鳥取県立産業人材育成センター
小林 達広	鳥取県私立学校協会専修各種学校部会
小林 靖尚	鳥取県職業能力開発協会
藤江 賢治	株式会社建築資料研究社
田中 稔	鳥取県商工労働部雇用人材局
下田 智美	鳥取県教育委員会事務局
前田 隆宏	鳥取県立鳥取ハローワーク
松田 繁	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会
内藤 修治	株式会社パソナ
藤原 一充	鳥取短期大学
中嶋 隆行	鳥取公共職業安定所
山下 禎博	鳥取労働局
森脇 隆臣	鳥取労働局
事務局	7名

山下労働局長あいさつ

議事

- 1 ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について
- 2 地域の人材ニーズの把握について

事務局から

訓練機関別実施状況と分野別の応募倍率、就職率について説明。

鳥取公共職業安定所から

公的職業訓練の定員充足に向けた取組、訓練修了者への就職支援について説明。

鳥取県産業人材育成センターから

令和6年度の実施状況、令和7年度の取組状況、障害者委託訓練のPDCAについて説明。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部から

在職者訓練の実施状況について説明。

3 訓練効果の把握・検証について

事務局から

公的職業訓練ワーキンググループにおけるヒアリング結果について説明。

【対象とした分野】：デジタル分野

【ヒアリング対象】：訓練実施機関、訓練修了者、訓練修了者採用企業

・訓練実施機関からの意見

訓練受講者本人の不安解消や訓練受講開始前からの就職先のイメージ付けが必要である。

・訓練修了者からの意見

受講するにあたっての不安の解消や、就業先によって必要なスキルが様々であることから個別のきめ細かな就職支援が重要である。

・訓練修了者採用企業からの意見

応募者が企業のニーズを理解していること、ビジネスマナーやコミュニケーション能力、企業内でステップアップしていくという認識も必要である。

・ヒアリング結果を踏まえた今後の対応

訓練設定・周知に関するものとして、訓練実施機関による受講希望者を対象にした訓練説明会を開催し、訓練希望者の不安の解消を図り適切な情報を提供。訓練実施機関によるハローワークの職員向け説明会を開催し、受講あっせんや求人開拓を担当する職員の理解を促進。

訓練カリキュラムの充実に関するものとして、接遇マナー・ビジネスマナー・コミュニケーションに係るカリキュラムの重要性を共有。受講生が訓練内容を理解し就職に結びつけるために、習得できるスキル（資格等）の可視化。

就職支援に関するものとして、訓練開始前のキャリアコンサルティング、ジョブ・カード作成支援の徹底。訓練開始後早い段階からの求職者担当者制などによる個別のきめ細やかな就職支援を推進。

4 令和 8 年度鳥取県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）について

事務局から提案 ⇒ 承認

【提案内容】

応募倍率が低い分野の訓練については、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を継続実施するとともに、訓練希望者の不安解消やハローワーク窓口職員の専門性向上のため、訓練実施機関による説明会等の積極的な開催を継続する。

就職率が低い分野の訓練については、資格取得等の専門的な知識の習得は、就職に向けた有効なアピールポイントとなることを周知するとともに、キャリアコンサルティング、ジョブ・カード作成支援による早期の目標の明確化、訓練開始後早い段階での担当者制による個別の就職支援や、訓練修了者歓迎求人確保等の取組を推進する。

在職者訓練の周知に課題があることについては、対象となる企業に情報が届くように、広報活動をより充実させる。

求職者支援訓練の e ラーニングコースの認定率が増加傾向であることについては、通所の訓練とのバランスを検討する。

デジタル人材が質・量とも不足していることについては、引き続きニーズに沿った効果的な訓練コースの設定を行う。

5 その他の職業能力開発促進のための取組状況について

事務局から

県内企業のリスキリング推進事業及びデジタル人財育成に向けた令和 7 年度取組説明。令和 7 年度地域リスキリング推進事業について実施地方公共団体名・事業名・事業概要等を記載した一覧を示し、構成員間で共有を行った。

株式会社パソナから

キャリア形成・リスキリング推進事業の概要及び実施状況について説明。

6 教育訓練手法の普及促進事業について

事務局から

教育訓練給付制度の概要、鳥取県における指定講座の状況及び厚生労働省による教育訓練手法の構築・普及促進事業について説明。

閉会